

「国家百年の計」を

一日も早く！

小谷野 剛 議員

(志 政 会)

◆21年度の教育行政の運営について

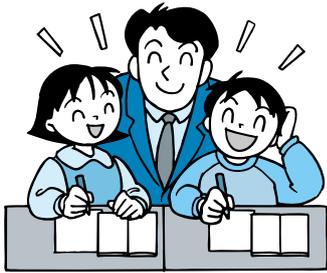
激変する経済情勢、各部署が予算の縮小を余儀なくされているが、教育費については前年比14・6%増の約53億円という予算計上である。来年度の重点施策は？

【教育長】

特に学校教育の面では、学力体力の向上、地域との連携、教育環境の整備に力を入れていく。また、学校の統廃合、社会教育の推進体制の充実、家庭や地域と連携し、地域子ども教室の拡充など、家庭教育への総合的支援にも取り組んでいく。

◆教育総合振興計画の作成は

平成16年度より教育行政における総



合振興計画の作成について必要性を訴えてきた。この間、教育基本法の改正

がなされ、公教育の再定義が行われた。計画作成については自治体への努力義務が課されているが、教育委員会での検討は？国、県とも既に作成しているが、いつの時点で判断するのか？

【教育長】

平成18年3月に策定したアクションプラン21に基づき、諸施策を進めており、計画期間が平成22年度までとなっていることから、平成23年からの新たな計画として、総合振興計画後期基本計画との整合性も図りながら教育振興計画を策定していきたい。

◆計画作成は計画的に行うべし！

当初、教育長はこのような計画を市民と検討委員会を開き、作成していくとの所信であった。しかし、アクションプランがこうした検討がないままに内部計画として位置づけられた経緯がある。今回は「国家百年の計」ともいうべき、教育振興基本計画である。

平成21年度に検討というのが作成するという決断が2月になされ、予算もなしというだけでは計画的な取り組みとは到底、思えない。本当に教育委員会として検討がなされているのか？

【教育長】

これまでの市の教育行政の実績や評価、教育をめぐる状況を十分把握するとともに、計画策定に当たっては市民の意見や要望の把握と計画への反映に十分配慮していく。具体的な手法等については今後検討していきたい。

一 般 質 問

市民の生活を守り、雇用を守る

加賀谷 勉 議員

(公 明 党)

◆雇用対策について

職を失い住む場のない非正規労働者の方々などへの住宅確保・生活支援は一刻を争う事態ですが、当市の実態と具体的対策は。今、国においては2008年度第一次・第二次補正予算、2009年度予算案・税制改正で切れ目なき総合経済対策を打ち出しておりますが、国の対策をどのようにして具体化し「市民の生活を守り、雇用を守る」のか、認識と具体的対策は。

【市長】

新規求職者は前年と比較し33%増加し、深刻な事態と認識している。雇用対策については、相談窓口での実情を適切に把握し、必要な施策を積極的に講じていく。

◆中小企業対策について

日本経済の悪化の影響が、真っ先に及ぶのは地域経済を支えている中小企業です。雇用の安定を図る上でも、中小企業の安定が何よりも重要で、その命綱とも言えるのが金融です。これから迎える年度末は金融繁忙期です。今後の資金繰りを心配する中小企業経営者は少なくありませんし、金融機関の貸し渋りも懸念されます。本市の現状

と実態、今後の取り組みは。

【市民部長】

緊急融資保証認定件数は233件と大変多い状況である。引き続き認定事務の迅速化、市の制度融資を含め、十分な貸出し枠の確保、利用の促進を図り、市内中小企業を資金面から支援していく。

◆環境について

狭山市におきましては、平成15年から住宅用太陽光発電の補助制度を始め、促進を図りながら地球温暖化を防ぎ持続可能な社会を作っていくためにも、また新たな雇用を創出する分野であることを考えると、更に住宅用太陽光発電の普及・促進が必要であると考えますが。

【環境部長】

補助制度の見直しを行い、3年間の期間延長、予算枠を200万円に拡充する予定である。引き続き地球環境の保全や緊急経済対策の推進に努めていく。



生活者支援対策と 校舎の冷房工事

齋藤 誠 議員
(公明党)

◆定額給付金の準備状況について

①対象者人数と給付額は。②システム改修や申請書の準備は。③金融機関との調整は。④制度の周知や詐欺被害防止策は。⑤DV被害者やホームレス等への配慮は。⑥給付もれ防止策は。⑦給付日はいつか。⑧現金給付の対応は。⑨給付作業の迅速化のために臨時職員を採用は。⑩商工会や商店街と連携して「プレミアム付き商品券」の発行は。

◆総合政策部長

①合計15万8474人、23億4879万2000円となる。②4月中の発送にあわせ準備を進めている。③口座振替手数料の調整を行っている。④広報、ホームページ、自治会回覧等で周知し、書面での確認を予定している。⑤該当者の把握等対応していく。⑥関係機関と連携を図っていく。⑦5月下旬を1回目と予定。⑧給付期間の後半への設定を検討している。⑨事務補助者としての雇用が考えられる。市長 ⑩運用に苦慮するところがあり、発行は考えていない。

◆子育て応援特別手当について

①対象人数は。②周知方法は。③相談窓口の設置は。④定額給付金の給付時

期との関連は。

◆福祉部長

①1880人を想定。②広報、ホームページ、パンフレット配布、ポスター掲示による。③福祉部子育て支援課で対応していく。④混同しないように封筒、申請書の色を変えるなど案内を工夫していく。

◆妊婦健診の公費負担について

国の2008年度第二次補正予算に盛り込まれ、14回が望ましいとされる妊婦健診の無料化に道すがらついた。市の14回無料化の具体的進捗状況は。

◆福祉部長

現在14回分の健診体制について検討中であり今後事業内容が把握できしだい、所要の予算措置と対象者への周知に取り組んでいきたい。

◆校舎の空調設備工事の予定について

平成20年度より年2校の工事実施となり市長はじめ関係各位に感謝申し上げます。現在、工事の未実施校は小中合わせ14校である。今後、7年で改修完了と喜んでいたが、平成22年度より年1校に戻すとのこと。現下の経済状況を考慮しての措置とは十分に承知しているが、進んだ施策を後退させることは、教育環境の面で学校間格差につながり、未来からの使者である児童生徒がかわいそうである。平成22年度から年2校の実施を強く望む。

◆市長

必要性は十分認識しており、今後財政状況が好転すれば、毎年2校ずつ改修できるよう計画の見直しを検討していく。

一 般 質 問

初期救急医療整備／ 道徳教育の充実

新良 守 克 議員
(志政会)

◆初期救急医療体制の整備状況

①今年4月1日より狭山市・入間市合同で夜間における初期救急診療が開始されます。また、休日・年末年始の昼間診療も相互に利用できるようになりましたが、今後の夜間診療とこれまでの昼間診療の予算を含めた運営を一本化したほうが効率よいと考えるが。②夜間診療体制の構築に伴い小児科二次救急医療体制は改善されるのか。③二次救急医療への紹介や搬送される患者数ほどの程度と考えているのか。④両センターの夜間運用体制はどの様な配置なのか。⑤今後は所沢市を含めた3市の第二次救急医療体制を構築することが市民の安心を守る上でより効果的



夜間救急診療が始まりました！

だと思いが。

◆市長

①医師会と協議し、平成22年度から一本化する予定である。②受診者の減少が見込まれる。③平成20年4月から12月までは12人の状況である④医師、看護師、事務員各1名を基本に薬剤師1名(狭山市)を配置、時期により増員する予定である。⑤引き続き所沢保健所に要請していく。

◆救急ボランティア員発足における検証

「市民が市民を守る」という試みで昨年市民救急ボランティア員が発足されたが活動の進捗状況はいかがか。今後は自主防災組織の担い手として各地域、各団体に配置され活動していただくことを期待するが今後のネットワーク化をどのように考えているのか。

◆消防長

主に救命講習会の支援員として活動している。今後も、ボランティア員を募り、ネットワーク実現に向け、積極的に事業を進めていく

◆道徳教育の充実

①子どもたちにもどのような指導と重点を置いた道徳啓発をして行くのか。②特に教職員は研究検証を行う必要があると思うがどの程度行っているのか。③また、現在問題点はあるのか。

◆教育長

①ルールやマナー、礼儀等を実践的に学ぶ機会を充実していく。②指導の工夫、改善を図り、心に響く魅力ある授業を追求している。③教員の指導力の差、学んだことが実践に結びつかない現状はある。

高齢者医療・バス運行・保健所

猪股嘉直 議員
(日本共産党)

◆今後の保育政策も児童福祉法に基づいて進めるべきだが、考えは？

福祉部長 国の動向を注視し、児童福祉法に基づき保育行政を進めていく。

◆①後期高齢者医療保険の保険料の滞納状況はどうか？②老人保健医療制度のもとでは保険料の滞納があっても、保険証の取り上げはなかったが、後期高齢者医療制度では、保険証が取り上げられ、代わりに資格証明書が発行される。病気で医療機関にかかる場合、医療費の全額を負担しなければならぬ。滞納者全員が保険証を取り上げられるのか？③基準があるのか？基準が示されたらすぐに議員にも示して欲しい。

福祉部長 ①普通徴収7期分で未納分3・0%、未納額1900万円である。②国の方針では、悪質な場合に限るとしている。③現在、広域連合で運用基準の作成も含め、検討を進めている。

◆①市内循環バスについて今後の見直しの内容とスケジュール、実施時期は？②公共施設の循環だけでなく、交通不便地域の通勤、通学用も必要。例えば広瀬台3丁目や下広瀬の西側地域



保育所で遊ぶ子どもたち

などへの運行は？③水富地域から稲荷山駅への運行は？④西武バスへの要望活動と同時に、実現までの間は循環バスでの運行を強く要望する。考えは？

市民部長 ①路線の重複、不便地域の足の確保、コース設定、利用料金など、現在見直し作業を進めている。8月中には結論を出し、平成22年度の早期実施を考えている。②・③バス事業者に要望していく。④見直しの中で検討していく。

◆所沢保健所の老朽化が進み、県の統合計画にあわせて、狭山市に移転することのこと。移転に伴って、管轄地域の変更もある。①狭山保健所の管轄地域は？②また、当該地域の人口は？③職員体制は？また、部屋のスペースは十分か？④移転時期は？

福祉部長 ①狭山、所沢、入間、飯能日高の5市となる。②本年1月1日現在、78万4327人となっている。③現在と変わらないと考える。④平成22年4月の予定である。

一般質問

企業への支援等を積極的に

中村正義 議員
(志政会)

◆今日の厳しい経済環境を踏まえ、自動車関連企業からの法人市民税はどの程度なのか、平成元年から19年度までの19年間を調査分析してみると。最も少ない年度で約9億3千万円、多い年度では約34億7千万円と増大し、合計約387億7千万円という莫大な金額となっており、年々、法人市民税に対する依存度が高まって来ています。

こうした中、いま進めている事業とこれから行おうとする事業を峻しく峻別し、選択と集中を考え、市民の求めている事業を推進する必要がある。また、市民の理解を得られるような健全な行政運営が求められると思うが。

市長 平成21年度予算では、市民生活への影響を最小限にとどめるため、蓄えた基金を繰り入れ主要施策の取り組みを継続した。今後の安定的な財政運営を図るため、歳出削減策と歳入確保策に取り組み、健全な行政運営への課題解決に向け事務を進めていく。

◆行政は最大のサービス業であり、その相手が個人であろうと企業であろうと同じであると認識するものです。市内二カ所の工業団地で各企業が稼



動してからの人口は爆発的に増加。中でも法人市民税の6割を占め、今日まで莫大な納税により財政面で狭山市発展の最大の原動力となって来た自動車関連企業の「恩義」に思いを致すならば、今こそ狭山市独自の思い切った支援策を実施すべきではないか。毎年度、小学校の社会科学習で、こ

れらの企業見学を行っているが、企業等の納税が自分たちの生活にどれだけ役立つのかを、将来の納税者たる子供達が知り理解する事は、納税意識を高める上でも重要なことと思うが。

市長 今後も市内企業の業績が市の財政収支や市民生活、市民福祉に大きく影響している実情を十分認識し、企業活動のための環境整備を進めていく。また、商工会議所や工業会との連携を通じた企業支援、新たなサービス創出に努めていく。

教育長 企業が納税も含め社会貢献していること、その恩恵を私たち自身が受けていることを理解させ、租税教育とすることは学校教育の重要な役割であり、実践しているところでもある。